

東京は危険になっているか？—刑法犯と交通事故の件数から読み解く—

三浦一浩（地域生活研究所）

近年、少年事件や外国人による犯罪などがセンセーショナル形で報道されることが増え、自分の住むまちがより危険になってきているという印象を受けている人も多いのではないだろうか。しかし、実際のところはどうかだろうか。ここでは刑法犯の件数と交通事故の発生件数から東京、特に都区部が危険になっているのかどうかを検討していきたい。

いる。多摩地域では八王子市の 5,189 件が最高で、次いで町田市の 3,778 件、武蔵野市 2,587 件、立川市の 2,492 件、西東京市の 2,082 件となっている。

1. 都内の犯罪の発生状況

図1 ■ 都内の刑法犯認知件数（2014年）

図1は都内における2014年の刑法犯の認知件数を地図にしたものである。なお、『都内基礎自治体データブック』掲載のデータは多摩地域のデータに不備があるため、警視庁発表のデータをここでは利用した。最も多いのが世田谷区の8,508件、次いで新宿区の8,240件、大田区が7,858件、江戸川区7,807件、練馬区7,637件、足立区が7,560件と続いて



2. 都内の犯罪の発生件数の推移

それでは、この数は近年どう変化しているのだろうか。図2と図3は2010年から2014年の刑法犯認知件数を比較したものである。一目してわかるとおり、全ての自治体で件数は下がっている。詳しくみていくと、23区全体では2014年度の件数は2010年度の84%ほどであり、特に、足立区(73%)中野区(74%)、新宿区(78%)の各区は8割を切っている。足立区と新宿区は2010年には発生件数が1万件を超えていた地域であり、そういった地域での減少が目立つ点も注目される。同様に多摩を見ていくと同じ期間で73%にまで下落している。特に下がっているのは、国立市(61%)、八王子市、立川市(ともに62%)、小金井市(68%)、町田市(69%)でいずれも7割を切っている。ここでも、2010年に数の多かった八王子市、町田市で大きく減少している点が指摘できる。

もちろん、この数字はあらゆる犯罪を足し合わせたものであり、即断はできないが、少なくともデータを見る限り「犯罪が増えている」ということは言えないのである。

ただし、問題がないわけではない。『都内基礎自治体データブック』では認知件数と合わせ、刑法犯の検挙件数を掲載しているが、2007年度版に掲載した数字と2014年度版の数字を比較すると、23区の認知件数の低下が72%なのに対し、検挙件数は54%にまで低下してしまっている。犯罪全体の数は減っているものの解決される事件の数はさらに減ってしまっているのである。

図2. 刑法犯認知件数の変化(2010~2014、23区)

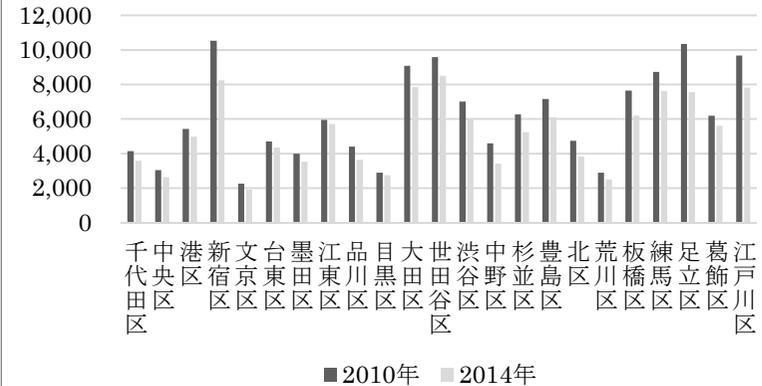
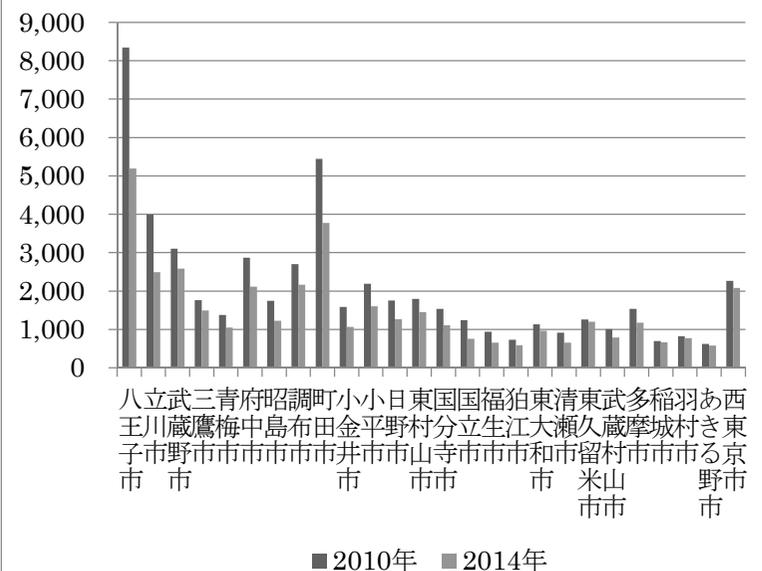
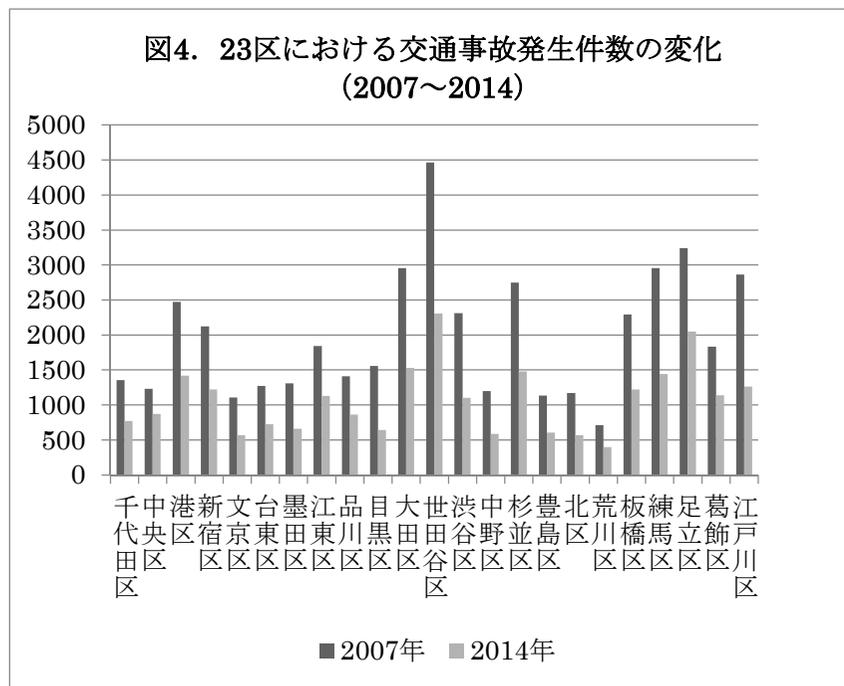


図3. 刑法犯認知件数の変化(2010~2014、多摩)



3. 23区における交通事故発生件数の推移

次にデータの都合上、23区のものしか示せないが『都内基礎自治体データブック』掲載のデータを使い、2007年から2014年における交通事故発生件数の推移を検討したい。交通事故は刑法犯以上に大きく数が減っており、2014年の発生件数は2007年の54%とほぼ半減している。この間の規則違反の厳罰化などの取り組みが一定の成果を上げているものと考えられる。これを各区ごとに示したものが図4になる。



最も減少したのが目黒区で2014年の発生件数は2007年の41%と約6割減少している。最も減少幅の小さい中央区でも同71%になっており約3割減になっている。特に世田谷区や足立区など件数の多いところでも他区と同等の比率で減少している点は注目される。

交通事故は、自動車の普及によって発生件数が増えていくことが容易に考えられるが、各区の自動車保有台数との関係を見たものが図5である。概ね両者には相関関係があると思われる。減少傾向にあるとはいえ、自動車の社会的費用や、公共交通の整備などについても考えていく必要がある。

